



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 大林道路株式会社
 コード番号 1896 URL <http://www.obayashi-road.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 石井 哲夫
 (氏名) 桑原 豊
 配当支払開始予定日

TEL 03-3618-6500
 平成23年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,641	△4.4	815	△74.2	786	△74.6	266	△84.0
22年3月期	91,627	△1.0	3,159	123.3	3,102	127.3	1,672	370.6

(注) 包括利益 23年3月期 236百万円 (△85.8%) 22年3月期 1,667百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	5.73	—	1.1	1.1	0.9
22年3月期	35.91	—	7.0	4.0	3.4

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 20百万円 22年3月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	66,106	24,576	37.2	527.80
22年3月期	78,628	24,621	31.3	528.64

(参考) 自己資本 23年3月期 24,576百万円 22年3月期 24,621百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△2,087	△2,013	△3,736	5,338
22年3月期	5,836	△1,228	△1,336	13,179

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	6.00	6.00	279	16.7	1.2
23年3月期	—	—	—	3.00	3.00	139	52.4	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		41.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,100	△11.5	△710	—	△730	—	△510	—	△10.95
通期	85,300	△2.7	890	9.2	880	11.9	340	27.4	7.30

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 19「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	46,818,807 株	22年3月期	46,818,807 株
23年3月期	254,758 株	22年3月期	243,680 株
23年3月期	46,568,950 株	22年3月期	46,582,592 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	87,445	△4.3	757	△75.6	715	△76.4	216	△86.7
22年3月期	91,401	△0.8	3,109	123.8	3,037	127.1	1,630	385.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	4.65	—
22年3月期	35.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	65,660		24,258		36.9	520.96		
22年3月期	78,237		24,353		31.1	522.89		

(参考) 自己資本 23年3月期 24,258百万円 22年3月期 24,353百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	△11.8	△700	—	△720	—	△500	—	△10.74
通期	85,000	△2.8	850	12.2	830	16.0	300	38.7	6.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	29
(退職給付関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
(開示の省略)	32
5. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	38
(4) 継続企業の前提に関する注記	41
6. 受注・売上・繰越高	42
(1) 連結受注・売上実績	42
(2) 個別受注・売上実績	42
7. 役員の異動	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善や各種の政策効果により景気は持ち直してきたものの、東日本大震災の発生により、先行きに不安が生じる状況となりました。

道路建設業界におきましては、公共投資は関連予算の削減により低調に推移し、民間設備投資は増加しつつも低い水準であったことから、大変厳しい受注環境にありました。

このような状況の下で、当社グループは利益の確保に重点をおき、工事受注量及び製品販売量の拡大に努めてまいりましたが、当連結会計年度の受注高は前連結会計年度と比べ13.9%減の760億5千6百万円、売上高は前連結会計年度と比べ4.4%減の876億4千1百万円となりました。

利益につきましては、価格競争の激化による低利益工事の増加や、原油高によるコスト上昇などにより、売上総利益は前連結会計年度と比べ24億1千2百万円減の54億5千1百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ23億1千5百万円減の7億8千6百万円となりました。

当期純利益につきましては、売上総利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ14億5百万円減の2億6千6百万円となりました。

なお、東日本大震災による当社の当期売上高及び売上利益への影響額は、工事中断等による売上高の減少が約6億円、売上利益の減少が約8百万円でありました。また、この震災による損失として、1億3千5百万円を特別損失に計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

【建設事業部門】

当連結会計年度の受注高は前連結会計年度に比べ15.9%減の615億7千5百万円、完成工事高は前連結会計年度に比べ4.3%減の731億6千1百万円となり、営業利益は64.9%減の5億3千5百万円となりました。

また、当社の主な受注工事及び完成工事は、次表のとおりであります。

[主要受注工事]

発注者	工事名	工事場所
防衛省北海道防衛局	帯広(22)構内舗装等整備工事	北海道
首都高速道路株式会社	大井JCT土構造その他工事	東京都
財団法人東京都道路整備保全公社	墨46号路線(仮称:新タワー通り)電線共同溝設置工事	東京都
中日本高速道路株式会社	東名高速道路 岡崎地区(上り線)舗装改良工事	愛知県
JFEエンジニアリング株式会社	姫路岡山ライン C工区配管工事に伴う土木・配管工事	岡山県
国土交通省中国地方整備局	小郡改良矢足地区電線共同溝外工事	山口県
西日本高速道路株式会社	高知自動車道 新宮～須崎東間舗装補修工事	愛媛県・高知県

[主要完成工事]

発注者	工事名	工事場所
国土交通省北海道開発局	新千歳空港 誘導路舗装外一連工事	北海道
東京都墨田区	錦糸公園野球場整備工事	東京都
国土交通省中部地方整備局	平成20年度三遠南信鳳来地区三遠トンネル舗装工事	愛知県
国土交通省近畿地方整備局	西大津バイパス藤尾地区舗装工事	滋賀県
本州四国連絡高速道路株式会社	平成22年今治管内橋面防水他工事	愛媛県
株式会社コメリ	(仮称)コメリHCみやき店新築工事	佐賀県
防衛省熊本防衛支局	新田原(20)滑走路等整備土木工事	宮崎県

【製造・販売他事業部門】

当連結会計年度のアスファルト合材その他製品売上高は前連結会計年度に比べ4.4%減の144億8千万円となり、営業利益は37.3%減の23億6千3百万円となりました。

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の一時的な低下や内需の停滞に加え、電力供給不足が及ぼす企業活動や個人消費への影響が見えないなど、引き続き不透明な状況が続くと思われま

す。道路建設業界におきましては、社会的要請として被災地におけるインフラの早期復旧等の役割を担うことが期待されておりますが、国の復興計画の遅れが懸念され、また、企業の復旧投資以外の動向にも不安があるなど、なお厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループは、被災地の早い復興を願い、被災地におけるライフライン・インフラの復旧に向け、長年培ってきた舗装工事、土木工事における技術力をもって、被災地の復旧・復興に貢献していく所存であります。また、このような情勢下であります

が、経営基盤である舗装工事、土木工事及び合材事業において受注量および販売量を確保するため、建設事業部門においては民間顧客のニーズをとらえた営業を強化し、製造・販売他事業部門においては拠点の見直しや製造設備の更新によるコストの低減、環境に配慮し地域社会に根ざしたリサイクル事業を通じて販売力の強化に努める所存であります。さらに、社会資本の維持管理、修繕（リニューアル）分野や環境関連分野の更なる営業開拓を図ることで、高い収益力を持ち、絶えず成長する企業を目指す所存であります。

通期（平成24年3月期）の業績は、連結については売上高853億円、営業利益8億9千万円、経常利益8億8千万円、当期純利益3億4千万円を、単独については売上高850億円、営業利益8億5千万円、経常利益8億3千万円、当期純利益3億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度の総資産は、前連結会計年度に比べ125億2千1百万円減少し、661億6百万円となりました。その主な要因は、繰越工事が減少したため未成工事支出金が減少したことに加え、短期借入金の返済・未成工事受入金の減少等の理由により現金及び預金が減少したことによります。

負債は、未成工事受入金の減少及び短期借入金の返済を行ったこと等により、前連結会計年度に比べ124億7千6百万円減少し、415億3千万円となりました。

純資産は利益剰余金が増加しましたが、前連結会計年度の利益処分を行ったことなどから、前連結会計年度に比べ4千5百万円減少し、245億7千6百万円となりました。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが20億8千7百万円のマイナスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが20億1千3百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが37億3千6百万円のマイナスとなりました。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は53億3千8百万円となりました。

・ 営業活動によるキャッシュ・フロー

未成工事受入金及び仕入債務の減少などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは20億8千7百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：58億3千6百万円のプラス)

・ 投資活動によるキャッシュ・フロー

アスファルト混合所用地の購入及びアスファルト混合所設備の更新、建設機械の購入等の固定資産の取得に伴う支出により、投資活動によるキャッシュ・フローは20億1千3百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：12億2千8百万円のマイナス)

・ 財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の返済により、財務活動によるキャッシュ・フローは37億3千6百万円のマイナスとなりました。

(前連結会計年度：13億3千6百万円のマイナス)

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率 (%)	29.2	29.4	30.3	31.3	37.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	8.1	8.4	12.6	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.7	4.9	1.1	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3	11.6	42.4	57.2	—

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 平成23年3月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対しまして安定的な配当を継続するとともに、財務体質の強化や将来に備えた技術開発、設備投資などを行うために内部留保の充実を図ることを基本方針といたしております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円の普通配当を予定しております。

なお、次期の期末配当金につきましては、次期業績予想を勘案し、1株当たり3円の普通配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社1社、関連会社4社及び親会社からなり、主に舗装工事、土木工事、建築工事等の請負並びにこれらに関連する事業を行っているほか、製品（アスファルト合材）の製造・販売及び再生砕石の製造・販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

1. 建設事業

当社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行うほか、親会社の株式会社大林組が行う建設工事の施工の一部を受注しております。

子会社の東洋パイプリノベート株式会社は主に管更生工事の受注、施工、設計、調査等を行っております。

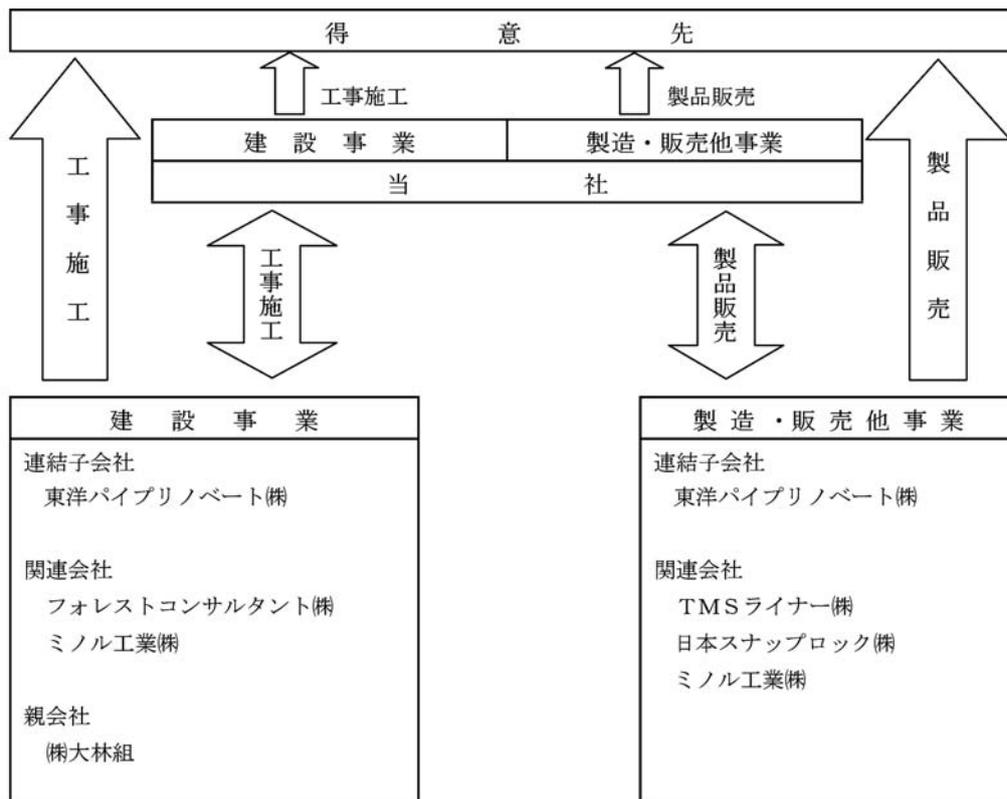
関連会社のミノル工業株式会社は建設工事の受注、施工、設計、調査等を行っており、また、関連会社のフォレストコンサルタント株式会社は設計、調査等を行っております。

上記の一部は当社が発注し、または当社が上記各社から工事の一部を受注する場合があります。

2. 製造・販売他事業

当社及び関連会社のミノル工業株式会社はアスファルト合材の製造・販売を、子会社の東洋パイプリノベート株式会社及び関連会社のTMSライナー株式会社、日本スナップロック株式会社は主に管更生材料等の販売を行っております。

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「豊かな生活環境の創造」、「地域社会との共存」、「人間尊重の経営」の企業理念の下、道路、空港、港湾など交通網、運輸拠点の建設並びに工場、商業施設、学校、病院、スポーツ・レジャー施設、公園など生産、生活環境施設の建設を通じ、わが国の社会資本充実と産業発展の一翼を担い、また地域の快適な生活環境づくりに貢献することを使命として建設事業を展開しております。

当社グループは、これら公共性の高い建設事業を通じて、株主、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、会社の健全な発展を図ることを経営の基本方針といたしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、利益創出を確実にするよう株主資本に対する収益性を重要な経営指標ととらえ、経営資源の有効活用と競争力の強化を図り企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、建設市場の急激な縮小と、それに伴う熾烈な受注競争により受注量及び売上利益が大きく減少するなど非常に厳しい状況が続いております。

この状況を打破し、当社グループが目指す「高い収益力を持ち、絶えず成長する企業」であるために、平成23年度（平成24年3月期）を初年度とする新たな3ヶ年中期経営計画を策定いたしました。

当計画は、持続的に成長可能な体質をつくるための変革の3ヶ年と位置づけ、あらゆる競争力をより一層強化し、次代の事業基盤を確立するとともに、「環境」を全ての活動の中心におき、その相乗効果によって経営を強化するものであります。

環境変化に柔軟に対応し、景気変動の影響を最小限に抑えながら持続的な成長を可能にする経営体質をつくるため、一人一人が一丸となって変革に取り組み、絶えず成長する企業を目指す所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,179	5,338
受取手形・完成工事未収入金等	33,760	32,894
有価証券	—	※3 20
販売用不動産	17	0
未成工事支出金	※6 7,954	※6 2,412
材料貯蔵品	423	486
繰延税金資産	1,010	696
その他	1,298	2,138
貸倒引当金	△48	△65
流動資産合計	57,595	43,922
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,567	8,824
機械・運搬具	13,172	14,217
工具器具・備品	1,555	1,675
土地	※2 11,766	※2 12,713
リース資産	451	564
建設仮勘定	240	21
減価償却累計額	△18,497	△19,336
有形固定資産合計	17,256	18,680
無形固定資産		
無形固定資産	252	227
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 641	※1 583
繰延税金資産	1,638	1,732
その他	1,774	※3 1,391
貸倒引当金	△531	△431
投資その他の資産合計	3,524	3,276
固定資産合計	21,033	22,184
資産合計	78,628	66,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	31,164	28,443
短期借入金	5,300	2,000
未払法人税等	1,067	116
未成工事受入金	5,508	899
完成工事補償引当金	77	108
工事損失引当金	※6 1,048	※6 272
その他	3,554	3,221
流動負債合計	47,720	35,062
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,044	※2 1,993
退職給付引当金	4,009	4,255
環境対策引当金	8	7
その他	223	211
固定負債合計	6,285	6,467
負債合計	54,006	41,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金	6,095	6,095
利益剰余金	12,237	12,287
自己株式	△50	△52
株主資本合計	24,576	24,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80	49
土地再評価差額金	※2 △34	※2 △98
その他の包括利益累計額合計	45	△48
純資産合計	24,621	24,576
負債純資産合計	78,628	66,106

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
売上高		91,627		87,641
売上原価	※1	83,763	※1	82,190
売上総利益		7,864		5,451
販売費及び一般管理費	※2, ※3	4,705	※2, ※3	4,636
営業利益		3,159		815
営業外収益				
受取利息		10		6
受取配当金		5		6
受取手数料		9		9
技術指導料		6		—
持分法による投資利益		16		20
その他		9		6
営業外収益合計		58		49
営業外費用				
支払利息		93		59
その他		22		18
営業外費用合計		115		77
経常利益		3,102		786
特別利益				
固定資産売却益	※4	7	※4	4
貸倒引当金戻入額		—		7
補助金収入		14		21
その他		2		1
特別利益合計		24		34
特別損失				
固定資産売却損	※5	2	※5	6
固定資産除却損	※6	76	※6	40
減損損失		—	※7	7
環境対策引当金繰入額		8		—
災害による損失		—		135
その他		12		63
特別損失合計		99		253
税金等調整前当期純利益		3,026		567
法人税、住民税及び事業税		1,466		110
法人税等調整額		△112		190
法人税等合計		1,353		300
少数株主損益調整前当期純利益		—		266
当期純利益		1,672		266

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	266
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△30
その他の包括利益合計	—	※2 △30
包括利益	—	※1 236
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	236

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
前期末残高	10,704	12,237
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△279
当期純利益	1,672	266
土地再評価差額金の取崩	—	63
当期変動額合計	1,533	50
当期末残高	12,237	12,287
自己株式		
前期末残高	△47	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△50	△52
株主資本合計		
前期末残高	23,046	24,576
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△279
当期純利益	1,672	266
自己株式の取得	△3	△2
土地再評価差額金の取崩	—	63
当期変動額合計	1,529	48
当期末残高	24,576	24,625

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△30
当期変動額合計	△5	△30
当期末残高	80	49
土地再評価差額金		
前期末残高	△34	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△63
当期変動額合計	—	△63
当期末残高	△34	△98
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	50	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△93
当期変動額合計	△5	△93
当期末残高	45	△48
純資産合計		
前期末残高	23,096	24,621
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△279
当期純利益	1,672	266
自己株式の取得	△3	△2
土地再評価差額金の取崩	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△93
当期変動額合計	1,524	△45
当期末残高	24,621	24,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,026	567
減価償却費	1,333	1,456
減損損失	—	7
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△93	△82
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86	245
受取利息及び受取配当金	△15	△13
支払利息	93	59
デリバティブ評価損益 (△は益)	8	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,861	274
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	2,952	5,541
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,307	△2,721
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△715	△4,608
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△296	△2
預り金の増減額 (△は減少)	1,135	△602
その他	368	△1,132
小計	7,157	△1,009
利息及び配当金の受取額	17	20
利息の支払額	△102	△61
法人税等の支払額	△1,236	△1,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,836	△2,087
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,234	△2,210
有形固定資産の売却による収入	15	176
投資有価証券の取得による支出	△20	—
投資有価証券の償還による収入	20	—
その他の支出	△77	△58
その他の収入	67	78
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,228	△2,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200	△3,300
長期借入金の返済による支出	△1,300	—
リース債務の返済による支出	△93	△155
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△139	△279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,336	△3,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,270	△7,840
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	13,179
現金及び現金同等物の期末残高	※1 13,179	※1 5,338

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社（1社）を連結している。 連結子会社名は、次のとおりである。 東洋パイプリーノベート㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった東洋テクノ建設㈱は平成21年7月1日付で、東洋パイプリーノベート㈱を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外した。</p>	<p>全ての子会社（1社）を連結している。 連結子会社名は、次のとおりである。 東洋パイプリーノベート㈱</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>全ての関連会社（4社）について持分法を適用している。 関連会社名は、次のとおりである。 フォレストコンサルタント㈱、TMSライナー㈱、日本スナックロック㈱、ミノル工業㈱</p>	<p>同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用している。 なお、これによる経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は当社と一致している。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>② 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>③ 材料貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p>	<p>有価証券</p> <p>① 満期保有目的の債券 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>① 販売用不動産 同左</p> <p>② 未成工事支出金 同左</p> <p>③ 材料貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については、定額法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く。） 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く。） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時に一括費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による均等額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用している。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はない。</p> <p>環境対策引当金</p> <p>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に要する費用に充てるため、当該費用見込額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <hr/> <p>環境対策引当金</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>これにより、売上高は5,802百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ40百万円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理の方法は税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1百万円、税金等調整前当期純利益は13百万円減少している。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は9百万円である。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度0百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示することとした。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金戻入額」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度における「貸倒引当金戻入額」の金額は0百万円である。</p> <p>2. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。</p>

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。	※1 このうち、関連会社に対するものは次のとおりである。
投資有価証券(株式) 196百万円	投資有価証券(株式) 209百万円
※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。	※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上している。
再評価の方法	再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、合理的な調整を行って算定する方法
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
3,314百万円	2,695百万円
※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。	※3 下記の資産は差入保証金の代用として差入れている。
投資有価証券 20百万円	有価証券 20百万円
	その他(会員権等) 3百万円
4 受取手形割引高 242百万円	4 受取手形割引高 343百万円
	5 受取手形流動化の買戻し義務額 680百万円
※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。	※6 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は65百万円である。	損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は0百万円である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																
<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1,029百万円</p> <p>※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,331百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">174百万円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、219百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">76百万円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	2,331百万円	貸倒引当金繰入額	65百万円	退職給付費用	174百万円	機械・運搬具	7百万円	工具器具・備品	0百万円	計	7百万円	機械・運搬具	2百万円	工具器具・備品	0百万円	計	2百万円	建物・構築物	46百万円	機械・運搬具	25百万円	工具器具・備品	2百万円	その他	2百万円	計	76百万円	<p>※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 212百万円</p> <p>※2 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,233百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">202百万円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、192百万円である。なお、当期製造費用には含まれていない。</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table> <p>※7 減損損失 当社グループは工事部門については支店毎に、製品部門については事業所単位毎にグルーピングを行い、遊休資産については、個別物件毎に回収可能性の判断を行っている。 遊休資産については事業の用に供していない、時価が著しく下落した下記土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7百万円)として特別損失に計上した。 なお、当資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道</td> <td>土 地</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	2,233百万円	貸倒引当金繰入額	100百万円	退職給付費用	202百万円	土地	2百万円	機械・運搬具	2百万円	計	4百万円	土地	0百万円	機械・運搬具	6百万円	計	6百万円	建物・構築物	30百万円	機械・運搬具	8百万円	工具器具・備品	1百万円	その他	0百万円	計	40百万円	用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)	遊休資産	北海道	土 地	7
従業員給料手当	2,331百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	65百万円																																																																
退職給付費用	174百万円																																																																
機械・運搬具	7百万円																																																																
工具器具・備品	0百万円																																																																
計	7百万円																																																																
機械・運搬具	2百万円																																																																
工具器具・備品	0百万円																																																																
計	2百万円																																																																
建物・構築物	46百万円																																																																
機械・運搬具	25百万円																																																																
工具器具・備品	2百万円																																																																
その他	2百万円																																																																
計	76百万円																																																																
従業員給料手当	2,233百万円																																																																
貸倒引当金繰入額	100百万円																																																																
退職給付費用	202百万円																																																																
土地	2百万円																																																																
機械・運搬具	2百万円																																																																
計	4百万円																																																																
土地	0百万円																																																																
機械・運搬具	6百万円																																																																
計	6百万円																																																																
建物・構築物	30百万円																																																																
機械・運搬具	8百万円																																																																
工具器具・備品	1百万円																																																																
その他	0百万円																																																																
計	40百万円																																																																
用 途	場 所	種 類	減損損失 (百万円)																																																														
遊休資産	北海道	土 地	7																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	1,667百万円
計	1,667

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△5百万円
計	△5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	226	17	—	243
合計	226	17	—	243

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	139	3	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	利益剰余金	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	46,818	—	—	46,818
合計	46,818	—	—	46,818
自己株式				
普通株式(注)	243	11	—	254
合計	243	11	—	254

(注) 自己株式の数の増加は単元未満株式の買取りによる増加分である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	279	6	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	139	利益剰余金	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 13,179百万円	現金及び預金勘定 5,338百万円
現金及び現金同等物 13,179百万円	現金及び現金同等物 5,338百万円

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	76,484	15,143	91,627	—	91,627
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,224	6,224	(6,224)	—
計	76,484	21,368	97,852	(6,224)	91,627
営業費用	74,959	17,600	92,559	(4,091)	88,468
営業利益	1,524	3,768	5,292	(2,133)	3,159
II 資産・減価償却費・減損損失 及び資本的支出					
資産	43,206	17,537	60,744	17,884	78,628
減価償却費	392	789	1,181	151	1,333
資本的支出	432	1,039	1,471	101	1,573

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業 : アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,133百万円であり、その主なものは、提出会社本社の管理部門に係る費用である。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた消去前全社資産の金額は17,858百万円であり、その主なものは提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

5. 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、建設事業の売上高が5,802百万円、営業利益が40百万円増加している。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外連結子会社及び在外支店がないため記載していない。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため該当事項なし。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、当社に工務部、合材事業部を置き、各部において建設事業、製造・販売他事業に関する全社的な戦略立案とその推進を行っている。

したがって、当社グループは、「建設事業」、「製造・販売他事業」の2つを報告セグメントとしている。

各セグメントの事業概要は以下のとおりである。

建設事業：舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業

製造・販売他事業：アスファルト合材等舗装用材料の製造・販売に関する事業他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	76,484	15,143	91,627	—	91,627
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	6,224	6,224	△6,224	—
計	76,484	21,368	97,852	△6,224	91,627
セグメント利益	1,524	3,768	5,292	△2,133	3,159
セグメント資産	43,206	17,537	60,744	17,884	78,628
その他の項目(注) 2					
減価償却費	392	789	1,181	151	1,333
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	432	1,039	1,471	101	1,573

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,133百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,133百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額17,884百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれている。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。

2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売 他事業	合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高					
外部顧客への売上高	73,161	14,480	87,641	—	87,641
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	6,479	6,479	△6,479	—
計	73,161	20,960	94,121	△6,479	87,641
セグメント利益	535	2,363	2,898	△2,082	815
セグメント資産	38,220	17,720	55,941	10,165	66,106
その他の項目 (注) 2					
減価償却費	512	816	1,328	127	1,456
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	983	2,073	3,057	60	3,117

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△2,082百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,082百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社本社の管理部門に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額10,165百万円には、報告セグメントに帰属しない提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等が含まれている。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額60百万円は、報告セグメントに帰属しない提出会社本社の設備投資額である。
2. 減価償却費及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれている。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	合計
外部顧客への売上高	73,161	14,480	87,641

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載していない。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載していない。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社大林組	12,455	建設事業
国土交通省	8,774	建設事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	建設事業	製造・販売他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	7	7

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 445百万円	税務上の繰越欠損金 181百万円
退職給付引当金 1,620百万円	賞与引当金 291百万円
貸倒引当金 140百万円	退職給付引当金 1,718百万円
その他 752百万円	貸倒引当金 108百万円
繰延税金資産小計 2,959百万円	その他 449百万円
評価性引当額 △245百万円	繰延税金資産小計 2,748百万円
繰延税金資産合計 2,713百万円	評価性引当額 △278百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 2,469百万円
固定資産圧縮積立金 △7百万円	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △54百万円	固定資産圧縮積立金 △5百万円
その他 △3百万円	その他有価証券評価差額金 △33百万円
繰延税金負債合計 △64百万円	その他 △1百万円
繰延税金資産の純額 2,648百万円	繰延税金負債合計 △40百万円
	繰延税金資産の純額 2,428百万円
(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 1,010百万円	流動資産－繰延税金資産 696百万円
固定資産－繰延税金資産 1,638百万円	固定資産－繰延税金資産 1,732百万円
2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が2,044百万円ある。	2. 上記の他、再評価に係る繰延税金負債が1,993百万円ある。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
永久に損金に算入されない項目 2.3	永久に損金に算入されない項目 10.2
評価性引当額 △1.0	永久に益金に算入されない項目 △0.4
住民税均等割 2.9	評価性引当額 △1.5
その他 △0.1	住民税均等割 5.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7	その他 △0.9
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.0

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	290	155	134
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	290	155	134
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	290	155	134

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 135百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	—	0

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	20	20	0
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	20	20	0
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	20	20	0

2. その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	234	150	84
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	234	150	84
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4	4	△0
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4	4	△0
合計	239	155	83

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 135百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度を設けている。

当社は、退職一時金制度に併せて従業員の一部（定年退職者）に対する退職給与の50%相当額について適格退職年金制度を採用していたが、法令の改正によって同制度が廃止されたことに伴い、平成17年4月1日から確定給付企業年金法に基づく規約型企業年金制度（キャッシュバランスプラン）に移行した。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△8,803	△8,751
ロ. 年金資産	4,317	4,171
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,486	△4,580
ニ. 未認識数理計算上の差異	495	325
ホ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△3,990	△4,255
ヘ. 前払年金費用	19	—
ト. 退職給付引当金 (ホーヘ)	△4,009	△4,255

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	397	388
ロ. 利息費用	225	219
ハ. 期待運用収益	△105	△107
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	152	253
ホ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	670	754

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生した連結会計年度から費用処理することとしている。)

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	528.64	527.80
1株当たり当期純利益金額(円)	35.91	5.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,672	266
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,672	266
期中平均株式数(千株)	46,582	46,568

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,621	24,576
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	24,621	24,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	46,575	46,564

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品及びデリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,900	5,054
受取手形	5,510	2,830
完成工事未収入金	24,811	26,767
売掛金	3,372	3,249
有価証券	—	20
販売用不動産	17	0
未成工事支出金	7,949	2,414
材料貯蔵品	423	486
前払費用	43	30
繰延税金資産	1,009	694
未収入金	1,195	2,006
その他	66	69
貸倒引当金	△48	△65
流動資産合計	57,250	43,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,563	5,668
減価償却累計額	△3,182	△3,277
建物(純額)	2,381	2,391
構築物	3,003	3,154
減価償却累計額	△2,160	△2,253
構築物(純額)	842	900
機械及び装置	13,068	14,053
減価償却累計額	△11,575	△12,023
機械及び装置(純額)	1,492	2,029
車両運搬具	57	67
減価償却累計額	△44	△55
車両運搬具(純額)	13	11
工具器具・備品	1,546	1,666
減価償却累計額	△1,342	△1,419
工具器具・備品(純額)	204	247
土地	11,766	12,713
リース資産	451	564
減価償却累計額	△155	△245
リース資産(純額)	296	318
建設仮勘定	240	21
有形固定資産合計	17,236	18,635
無形固定資産		
特許権	6	3
借地権	38	38
ソフトウェア	137	117
その他	68	67
無形固定資産合計	251	227

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	445	374
関係会社株式	171	171
長期貸付金	7	7
破産更生債権等	474	385
長期前払費用	43	35
繰延税金資産	1,638	1,732
敷金及び保証金	446	372
その他	802	590
貸倒引当金	△531	△431
投資その他の資産合計	3,499	3,238
固定資産合計	20,987	22,101
資産合計	78,237	65,660
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,036	12,724
工事未払金	13,719	11,625
買掛金	4,317	3,979
短期借入金	5,300	2,000
リース債務	96	91
未払金	362	333
未払費用	1,316	991
未払法人税等	1,047	107
未成工事受入金	5,508	899
預り金	1,587	987
完成工事補償引当金	77	108
工事損失引当金	1,048	272
設備関係支払手形	115	746
その他	65	66
流動負債合計	47,598	34,934
固定負債		
リース債務	208	187
再評価に係る繰延税金負債	2,044	1,993
退職給付引当金	4,009	4,255
環境対策引当金	8	7
その他	14	23
固定負債合計	6,285	6,467
負債合計	53,884	41,402

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金	6,095	6,095
資本剰余金合計	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	9	8
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	102
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	2,507	2,406
利益剰余金合計	11,969	11,969
自己株式	△50	△52
株主資本合計	24,308	24,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80	49
土地再評価差額金	△34	△98
評価・換算差額等合計	45	△48
純資産合計	24,353	24,258
負債純資産合計	78,237	65,660

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
完成工事高	76,258	72,976
製品売上高	15,142	14,468
売上高合計	91,401	87,445
売上原価		
完成工事原価	72,561	70,300
製品売上原価	11,088	11,810
売上原価合計	83,650	82,110
売上総利益		
完成工事総利益	3,697	2,676
製品売上総利益	4,053	2,658
売上総利益合計	7,751	5,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	122	146
従業員給料手当	2,306	2,213
退職金	13	0
退職給付費用	174	202
法定福利費	308	327
福利厚生費	168	162
修繕維持費	29	28
事務用品費	163	154
通信交通費	259	265
動力用水光熱費	16	17
調査研究費	219	192
広告宣伝費	30	23
貸倒引当金繰入額	65	92
貸倒損失	0	7
交際費	61	58
寄付金	2	0
地代家賃	204	206
減価償却費	31	31
租税公課	108	96
保険料	4	4
雑費	349	343
販売費及び一般管理費合計	4,641	4,577
営業利益	3,109	757

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	10	6
受取配当金	6	13
受取手数料	9	9
技術指導料	6	—
その他	9	6
営業外収益合計	42	35
営業外費用		
支払利息	93	59
その他	22	18
営業外費用合計	115	77
経常利益	3,037	715
特別利益		
固定資産売却益	7	4
貸倒引当金戻入額	—	7
補助金収入	14	21
その他	2	1
特別利益合計	24	34
特別損失		
固定資産売却損	2	6
固定資産除却損	76	40
減損損失	—	7
環境対策引当金繰入額	8	—
災害による損失	—	135
その他	12	63
特別損失合計	99	253
税引前当期純利益	2,961	496
法人税、住民税及び事業税	1,443	89
法人税等調整額	△112	190
法人税等合計	1,330	280
当期純利益	1,630	216

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	6,293	6,293
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,293	6,293
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
資本剰余金合計		
前期末残高	6,095	6,095
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,095	6,095
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	952	952
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	952	952
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	11	9
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	9	8
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	102
当期変動額合計	—	102
当期末残高	—	102
別途積立金		
前期末残高	8,500	8,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,500	8,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,015	2,507

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	1	1
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△102
剰余金の配当	△139	△279
当期純利益	1,630	216
土地再評価差額金の取崩	—	63
当期変動額合計	1,492	△100
当期末残高	2,507	2,406
利益剰余金合計		
前期末残高	10,478	11,969
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△279
当期純利益	1,630	216
土地再評価差額金の取崩	—	63
当期変動額合計	1,490	0
当期末残高	11,969	11,969
自己株式		
前期末残高	△47	△50
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△50	△52
株主資本合計		
前期末残高	22,820	24,308
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△279
当期純利益	1,630	216
自己株式の取得	△3	△2
土地再評価差額金の取崩	—	63
当期変動額合計	1,487	△1
当期末残高	24,308	24,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	85	80
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	△30
当期変動額合計	△5	△30
当期末残高	80	49
土地再評価差額金		
前期末残高	△34	△34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△63
当期変動額合計	—	△63
当期末残高	△34	△98

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等合計		
前期末残高	50	45
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△93
当期変動額合計	△5	△93
当期末残高	45	△48
純資産合計		
前期末残高	22,871	24,353
当期変動額		
剰余金の配当	△139	△279
当期純利益	1,630	216
自己株式の取得	△3	△2
土地再評価差額金の取崩	—	63
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△93
当期変動額合計	1,482	△95
当期末残高	24,353	24,258

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項なし。

6. 受注・売上・繰越高

(1) 連結受注・売上実績

① 受注実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	73,218	61,575
製造・販売他事業(百万円)	15,143	14,480
合計(百万円)	88,361	76,056

② 売上実績

(百万円未満切捨て)

	前連結会計年度	当連結会計年度
建設事業(百万円)	76,484	73,161
製造・販売他事業(百万円)	15,143	14,480
合計(百万円)	91,627	87,641

(注) 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(2) 個別受注・売上実績

① 平成23年3月期の個別受注実績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
平成23年3月期	75,888百万円	△14.0%
平成22年3月期	88,197百万円	△2.6%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

② 平成24年3月期の個別受注予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(百万円未満切捨て)

	受注高	
第2四半期累計期間	40,000百万円	7.0%
通期	87,000百万円	14.6%

(注) パーセント表示は、前年実績比増減率

③ 発注者別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	国内官公庁	31,649	43.3		21,487	35.0		△10,162	△32.1
	国内民間	41,404	56.7		39,931	65.0		△1,473	△3.6
	工事部門計	73,054	100	82.8	61,419	100	80.9	△11,635	△15.9
	製品部門	15,142		17.2	14,468		19.1	△673	△4.4
	合計	88,197		100	75,888		100	△12,308	△14.0
当期売上高	国内官公庁	32,263	42.3		29,239	40.1		△3,023	△9.4
	国内民間	43,995	57.7		43,736	59.9		△258	△0.6
	工事部門計	76,258	100	83.4	72,976	100	83.4	△3,281	△4.3
	製品部門	15,142		16.6	14,468		16.6	△673	△4.4
	合計	91,401		100	87,445		100	△3,955	△4.3
次期繰越高	国内官公庁	21,330	59.0		13,578	55.2		△7,752	△36.3
	国内民間	14,816	41.0		11,011	44.8		△3,805	△25.7
	工事部門計	36,147	100	100	24,590	100	100	△11,557	△32.0
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	36,147		100	24,590		100	△11,557	△32.0

④ 工種別

(単位：百万円)

		前期			当期			比較増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	前期比
			%	%		%	%		%
当期受注高	アスファルト舗装	48,264	66.1		40,497	65.9		△7,766	△16.1
	セメントコンクリート舗装	3,489	4.8		1,764	2.9		△1,725	△49.4
	土木工事	21,298	29.1		18,526	30.2		△2,772	△13.0
	建築工事	1	0.0		631	1.0		629	—
	工事部門計	73,054	100	82.8	61,419	100	80.9	△11,635	△15.9
	製品部門	15,142		17.2	14,468		19.1	△673	△4.4
	合計	88,197		100	75,888		100	△12,308	△14.0
	当期売上高	アスファルト舗装	46,109	60.5		48,411	66.3		2,302
セメントコンクリート舗装		6,316	8.3		2,770	3.8		△3,546	△56.2
土木工事		23,428	30.7		21,180	29.0		△2,247	△9.6
建築工事		404	0.5		614	0.9		210	52.0
工事部門計		76,258	100	83.4	72,976	100	83.4	△3,281	△4.3
製品部門		15,142		16.6	14,468		16.6	△673	△4.4
合計		91,401		100	87,445		100	△3,955	△4.3
次期繰越高		アスファルト舗装	26,629	73.7		18,715	76.1		△7,914
	セメントコンクリート舗装	1,230	3.4		224	0.9		△1,006	△81.8
	土木工事	8,287	22.9		5,633	22.9		△2,653	△32.0
	建築工事	—	—		17	0.1		17	—
	工事部門計	36,147	100	100	24,590	100	100	△11,557	△32.0
	製品部門	—		—	—		—	—	—
	合計	36,147		100	24,590		100	△11,557	△32.0

7. 役員の異動（平成23年6月24日付）

役員の異動につきましては、平成23年4月27日付にて既に発表しております。